



サムシングホールディングス株式会社 日経 IR フェア 2011 会社説明会



平成23年8月27日(土)

このたび発生した東日本大震災により被災された皆さまには
心よりお見舞い申し上げます。
被災地の1日も早い復興を祈念いたします。

また、弊社では被災された方々の復興に貢献できるよう、
最大限の努力を続けて参ります。

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。従いまして、将来の事業戦略・業績見通しに関する情報に全面的に依拠して、投資判断を決定することは避けるようお願いします。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

1. 会社概要
2. サムシング・グループの主なビジネス
3. 市場環境
4. 東日本大震災以上の住宅業界のニーズと当社の対応

【ご参考】

- ・2011年12月期 第2四半期決算
- ・基本戦略/2011年12月期計画P L
- ・中期経営戦略
- ・中期事業戦略


【ご参考資料】

- ・沈下修正工事

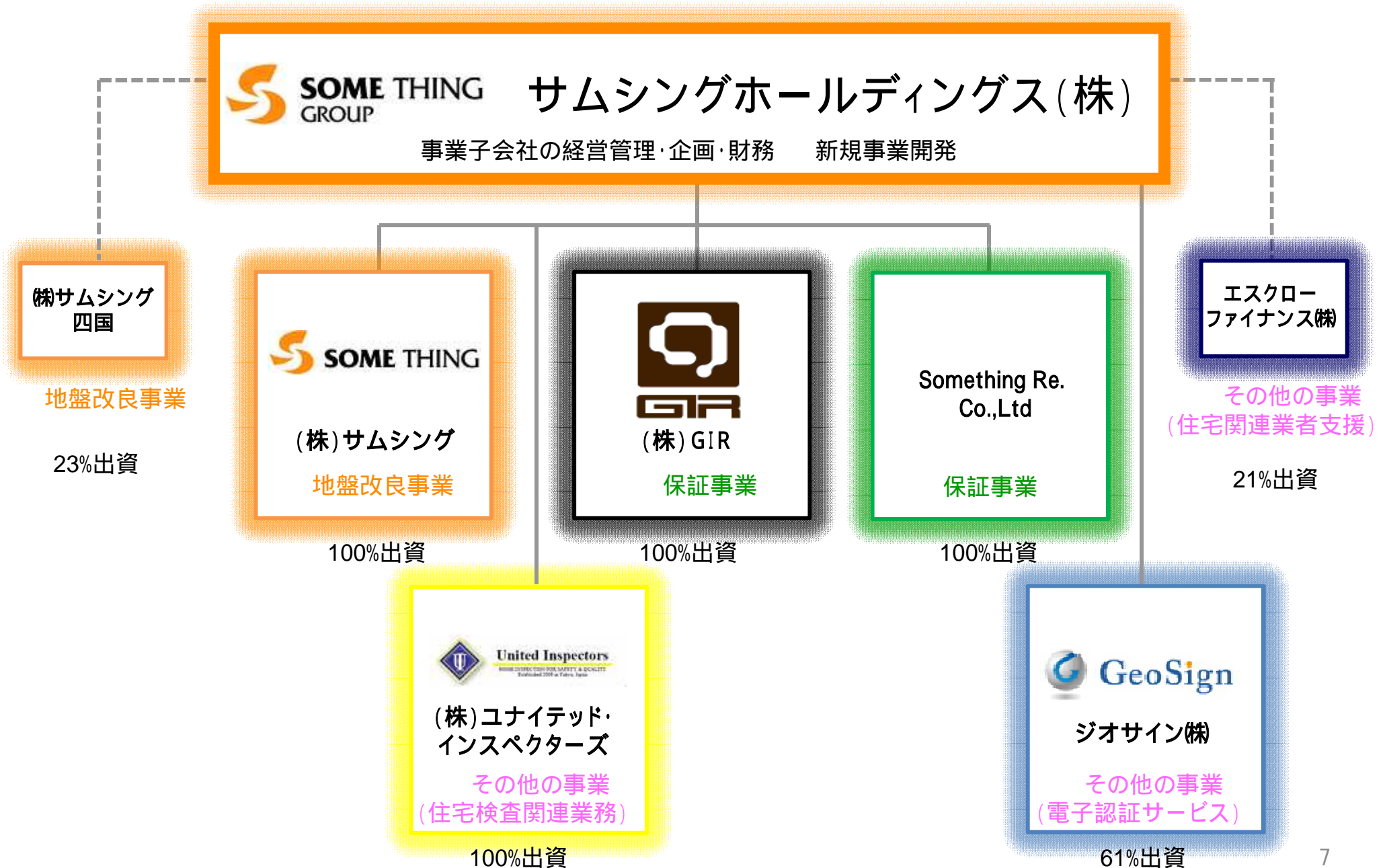


1. 会社概要

会社概要

【会社名】	サムシングホールディングス株式会社 (英文社名: Something Holdings Co., Ltd.)	 <p>証券コード: 1408</p>
【事業内容】	・地盤改良事業 ・保証事業 ・その他の事業(住宅検査関連業務、電子認証サービス、住宅関連業者支援)	
【設立】	平成12年10月 (株式移転前の前身 株式会社サムシングは平成9年6月設立)	
【上場市場】	大阪証券取引所ジャスダック市場(平成18年6月29日上場)	
【資本金】	331,755千円(平成23年6月30日現在)	
【発行済株式総数】	15,896株(平成23年7月1日現在) (平成23年7月1日付けで普通株式1株を2株に分割しております。)	
【代表者】	代表取締役社長 前 俊守	
【決算期】	12月31日(平成22年12月期より決算期を8月31日から12月31日へ変更しております。)	
【本店所在地】	東京都中央区新川一丁目17番24号	
【従業員数】	単体 13名(平成23年6月30日現在) 連結 279名(平成23年6月30日現在)	

グループ概要



事業の種類別セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量 地盤関連業者に対する 業務支援	(株)サムシング (株)GIR
保証事業	住宅地盤保証 住宅完成支援サービス	(株)GIR Something Re. Co.,Ltd
その他の事業	各種システムのレンタル・販売	(株)GIR
	住宅検査関連業務	(株)ユナイテッド・インスペクターズ
	電子認証サービス	ジオサイン(株)

サムシンググループは、地盤改良事業を中心とした
『住宅価値創造事業グループ』
を目指します

サムシンググループは、住宅業界における付加価値サービスを創造し、グループのシナジーを原動力に企業成長を加速させます。



2. サムシング・グループの主なビジネス

建設に必要な地盤の強度を測定



- 支持力
- 沈下量
- 耐震性
- 汚染度

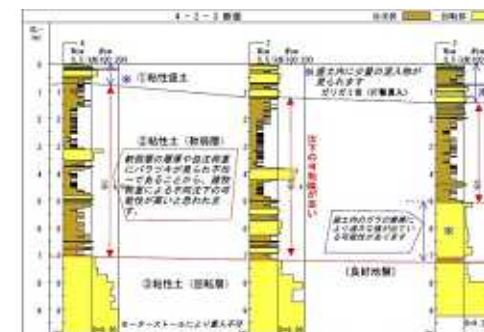


スウェーデン式サウンディング試験 (SS)

フルオート式調査機の使用で正確な地盤調査結果取得



フルオート式調査機



調査データ

当社独自工法等

HITSコラム工法

(財)日本建築総合試験所より、建築技術性能証明(GBRC性能証明 第08-03号)を取得した、経済的で高品質な柱状改良工法です。

DM(ダブルメタル)工法

スウェーデン式サウンディング試験にて先端の換算N値5から設計可能で、施工性に優れており、工期が短く、ローコストが特徴です。

(財)日本建築総合試験所建築技術性能証明(GBRC性能証明 第10-01号)を取得した工法です。

エコジオ工法

(財)日本建築総合試験所より、建築技術性能証明(GBRC性能証明 第10-01号)を取得した工法です。



～ 第三者機関から評価された技術～

NSVコラム工法

(財)日本建築センターより建設技術審査証明(BCJ-審査証明-149)を取得した独自工法です。
(特許4072968号)

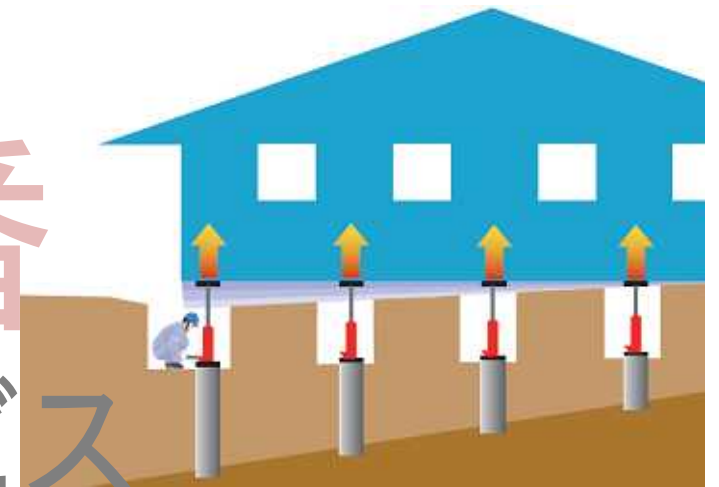
PROP TYPE-S

PROP TYPE-Sは、セメント系固化材スラリーを吐出しながら地盤を掘削攪拌することで、地盤内に直径1,000mmの柱状改良体を築造する、機械攪拌式深層混合処理工法です。
また、財団法人先端建築技術センターの技術審査証明(技審証第2201号)を取得しております。



液状化等による建物の傾きを正常な状態に戻します

家の傾き119番
建物の沈下修正サービス



地盤診断
建物調査

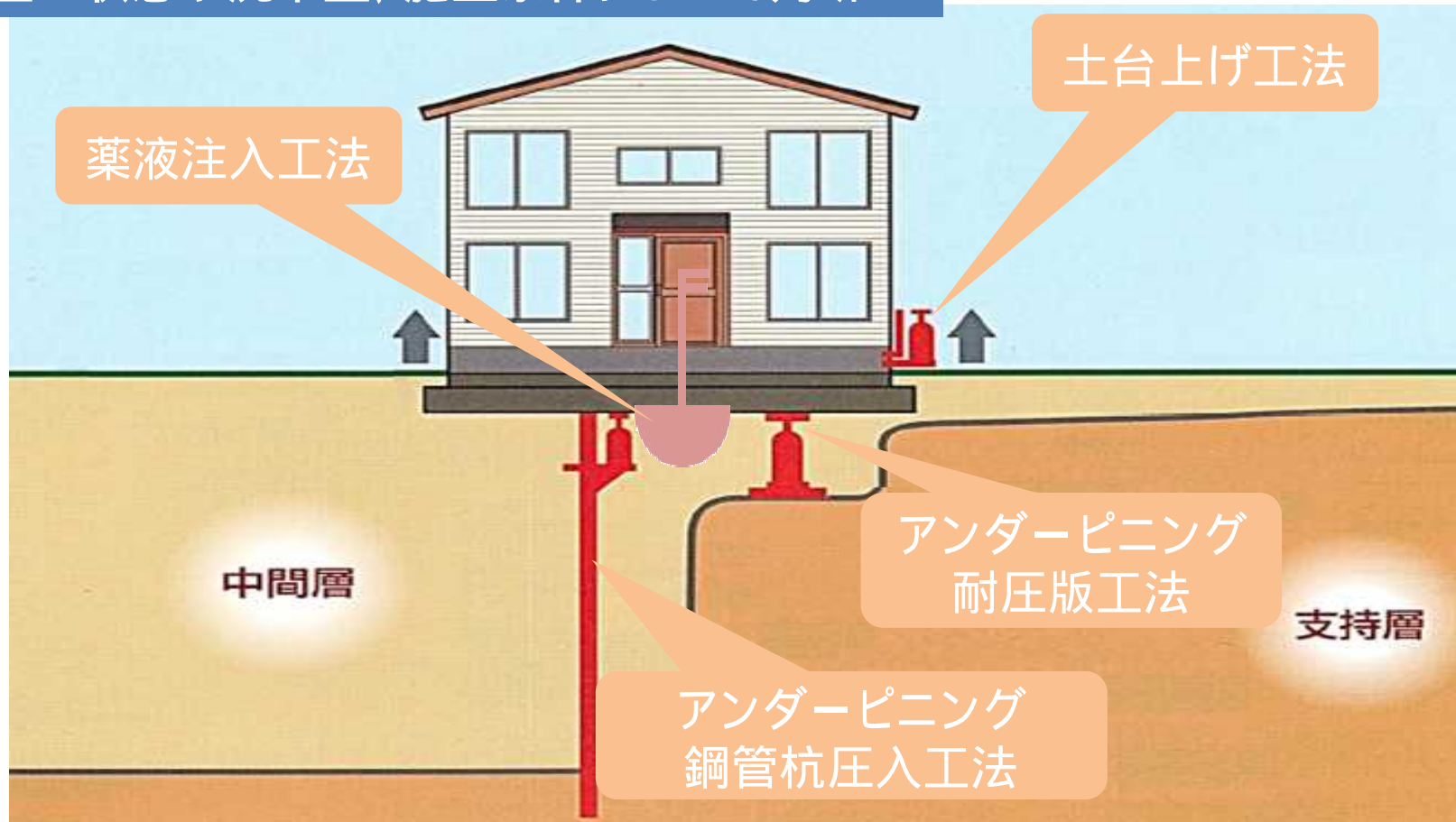
適切な工法
のご提案・選定

施工

修正完了

調査の結果、地盤の状況に最適な沈下修正工法をご提案

地盤の状態や沈下量、施工条件によって判断





業界初

「THE LAND」(ザ・ランド)

当社子会社の(株)GIRが提供

大手損害保険会社が引受保険会社となる10年継続PL保険付地盤審査で住宅瑕疵担保責任保険に伴う内容(把握困難な地質状況に起因する不同沈下は住宅瑕疵担保責任保険ではカバーされない)に対応したものの。

「THE LAND」の特長

地盤保証実績

10年間
4万棟以上

1 国内損害保険会社が引受、
一物件毎に付保証明書を発行

3 一事故5000万円まで保証
てん補率は100%

5 保証期間は「基礎着工日」から
基礎着工日から引渡日より10年間

2 ビルダーも被保険者として適応

4 地盤の修復費用も保証対象





当社子会社のジオサイン(株)が提供
住宅地盤第三者認証システム
「G-Web System」



電子認証付地盤調査を実施するための**住宅地盤第三者認証システム「G-Web system」**を提供しております。このシステムを導入することで、リアルタイムで電子認証をし、**不正や改竄を防止**するタイムスタンプ付の地盤調査報告書を発行することができます。



当社子会社のユナイテッド・インスペクターズ(株)が提供
住宅検査関連業務



▶ **新築住宅の検査** 

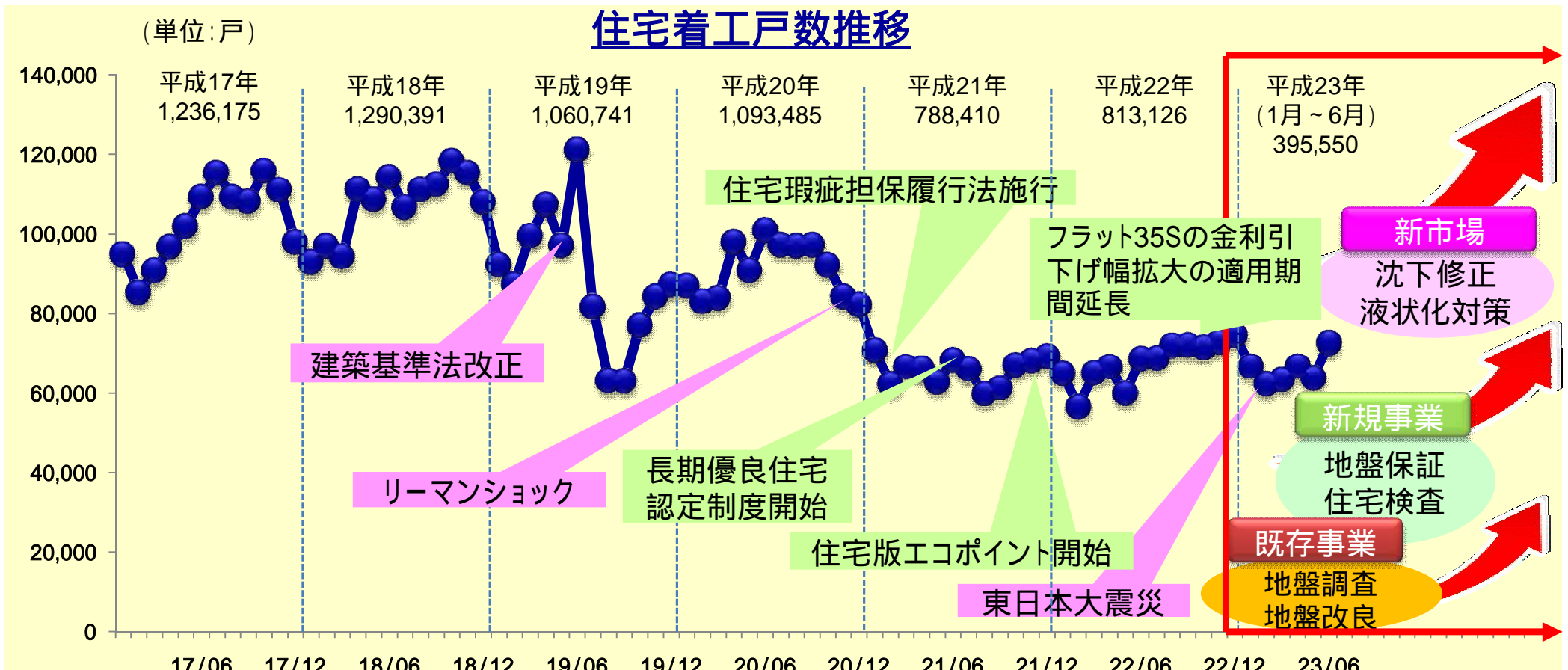
▶ **既存(中古)住宅の検査** 

- ・住宅瑕疵担保責任保険の検査
- ・住宅性能表示の検査 等



3 . 市場環境

住宅着工戸数推移



- 22年の新設住宅着工戸数は 813,126戸 (前年比3.1%増、前年の減少から再び増加)
- 22年の持家は 305,221戸 (前年比 7.2%増、前年の減少から再び増加)
- 22年の分譲住宅は 201,888戸 (前年比 19.6%増、前年の減少から再び増加)
- ・マンションは 90,597戸 (同 18.2%増、前年の減少から再び増加)
- ・一戸建住宅は 110,358戸 (同 20.9%増、4年ぶりの増加)

本年1~6月の新設住宅着工戸数は、震災のあった3月を除き、いずれも前年同期より増加
 なお、分譲住宅は、16か月連続増加で推移

出所: 建築着工統計調査(国土交通省)

平成21年6月4日施行

目的：住宅ストックの活用

- ・環境問題に貢献
- ・消費者の住宅取得費の軽減
- ・中古住宅の活性化
- ・ストック型ビジネス(点検・リフォーム・中古住宅売買)の育成

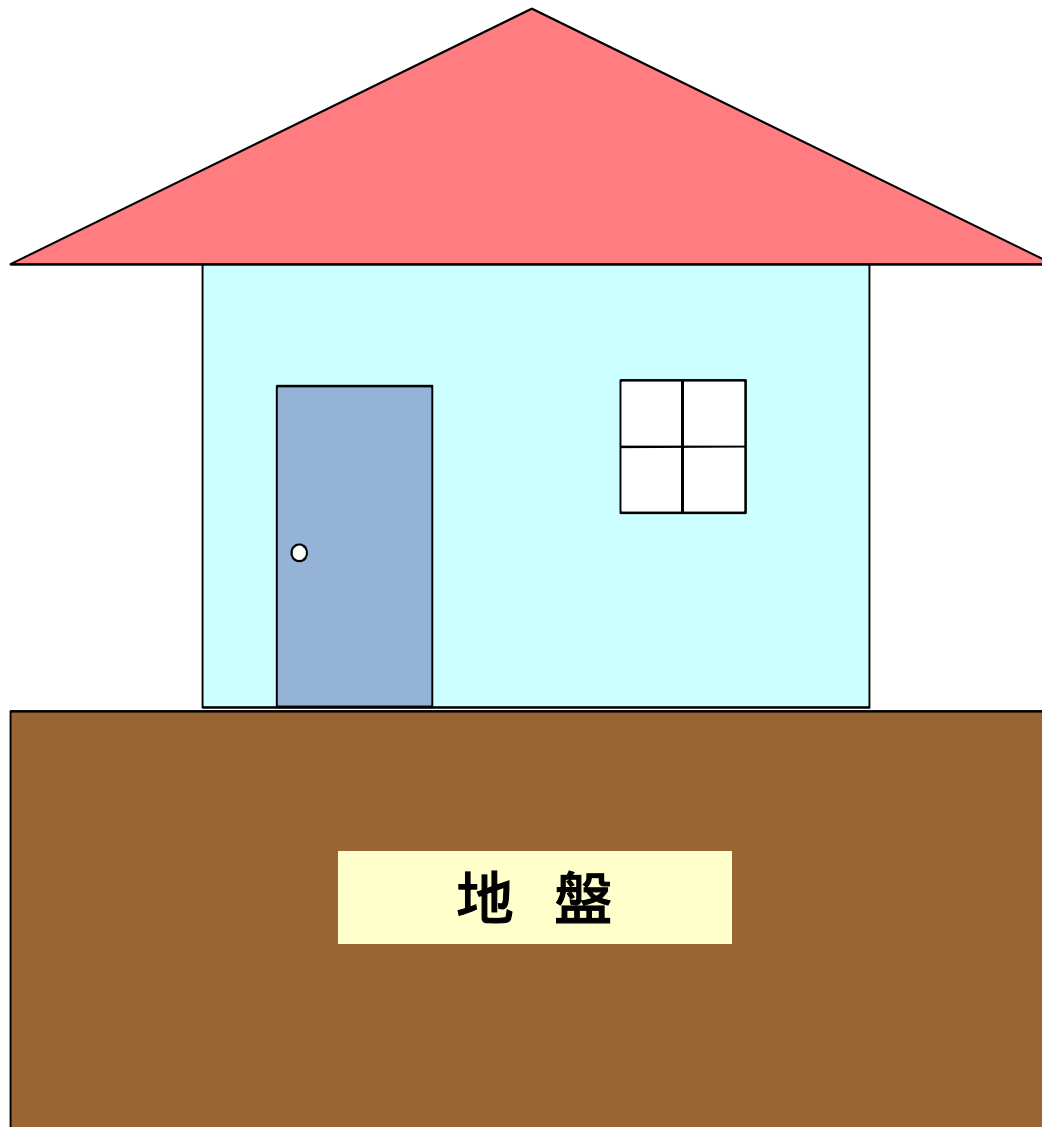
方法：長寿命住宅の認定制度

長期優良住宅に関する税制

認定長期優良住宅に対する税の特例

認定長期優良住宅に対する住宅ローンの供給支援

住宅瑕疵担保履行法の施行



平成21年10月1日より、
新築住宅を供給する事業者は品確
法で定められた瑕疵について10年間
無償で修補等を行う責任を果たす為、
国交省の指定保険法人による「保険」
または、
保証金の「供託」
により必要な資力を確保することが義
務付けられた。

地盤に起因する事故が発生し
た場合、地盤調査・改良工事会
社の損害賠償責任は残る。

地盤保証に加入することで、
リスクを回避できる。

新設住宅着工戸数は前年同期比(1月～6月)で増加

東日本大震災後以降は、緩やかに上昇傾向

住宅着工戸数 395,550戸(前年同期比3.6%増)

戸建住宅 197,796戸(前年同期比3.4%増)

持家住宅 141,301戸(前年同期比1.4%増)

分譲住宅(一戸建て住宅) 56,495戸(前年同期比8.7%増)

『長期優良住宅の普及促進に関する法律』の施行

スクラップアンドビルドのフローからストックへ 品質重視

『住宅瑕疵担保履行法』の施行

法律により、責任所在が明確化

住宅版エコポイント制度の対象期間短縮

(5ヶ月間の前倒し(23年12月末日 7月末日))

駆け込み需要により新設住宅が一時的に増加

金利優遇措置「フラット35S」の金利引下げ幅拡大の期間延長

1年間の適用期間延長(22年12月30日 23年12月30日)

1%の金利優遇による利用申請が高水準

想定以上の利用申請により、約6,200億円の予算枠を超える可能性があるため、9月末に短縮する事を発表

(平成23年8月2日国土交通省発表)



4 . 東日本大震災以降の住宅業界のニーズと当社の対応

東日本大震災以降の住宅業界のニーズ

直近の需要

沈下修正工事

- 液状化による宅地の地盤沈下修正ニーズ

千葉県を中心に関東地方で2万棟以上で過去最大規模の住宅被害

今後の需要 ~ 新たなマーケット ~

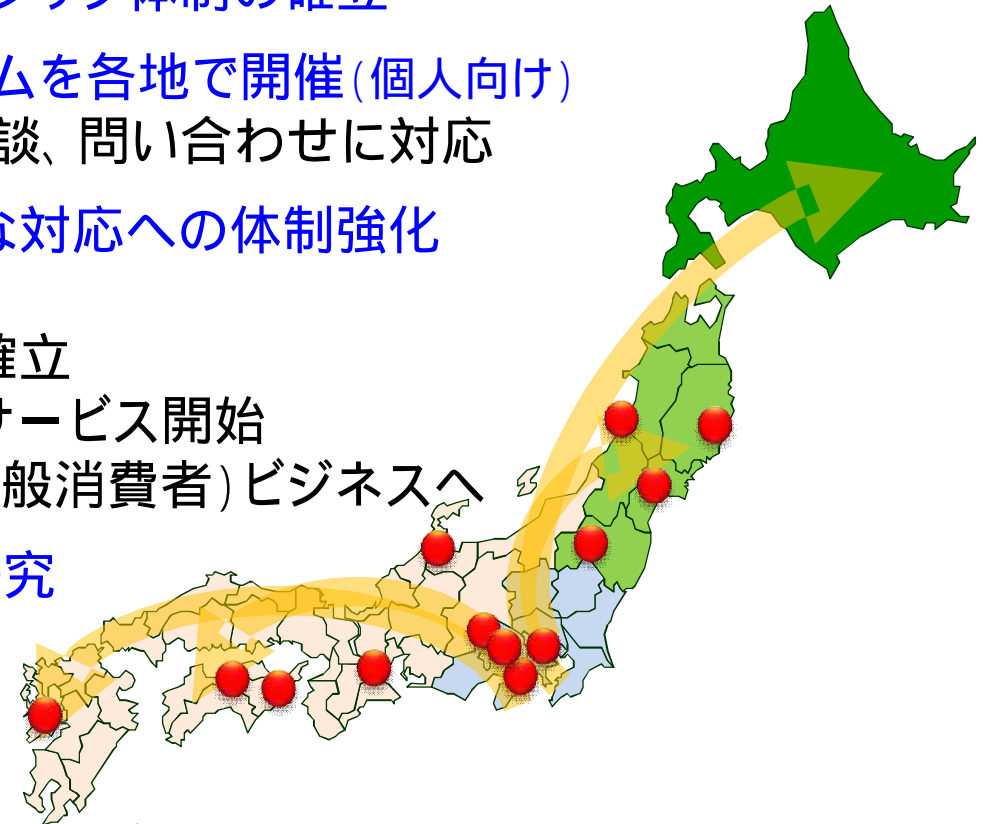
液状化対策

- 今後想定される大規模地震による日本各地の沿岸部の大規模な液状化対策
- 民間宅地(新規・既存)の液状化対策
地盤に対する意識の向上
- 安全・安心な住宅の提供
地盤調査・地盤改良の重要性
国土交通省も不動産売買の際に、「安全表示」も検討。

東日本大震災による住宅業界のニーズへの対応

東日本大震災の本格的な復興需要に向けて

- 震災相談窓口の設置(個人向け)
地盤の液状化等の住宅被害に関する相談、問い合わせに対応
- 施工力及び技術力向上のためのパートナーシップ体制の確立
- 地盤に関する勉強会、セミナー、シンポジウムを各地で開催(個人向け)
地盤の液状化等の住宅被害に関する相談、問い合わせに対応
- 液状化対策、沈下修正工事のスピーディーな対応への体制強化
地盤状況に応じた最適な工法の提供
全国をカバーするサービス提供体制の確立
沈下修正サービス「家の傾き119番」のサービス開始
既存のBtoBビジネスから新たにBtoC(一般消費者)ビジネスへ
- 液状化被害による今後の地盤調査方法の研究
産学共同による研究開発の追求
- 地盤調査・改良工事現場見学会実施
- 新築住宅向け「セカンドオピニオン地盤保証サービス」開始



【ご参考】

当社は、平成22年12月期より決算日を8月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度は2010年9月1日から2010年12月31日までの4ヶ月となったため、2010年12月期第2四半期決算短信を作成しておりません。

2011年12月期第2四半期決算 (2011年1月～6月)

注記

2010年8月期1月～6月の期間数値及び対前年同四半期増減率は、当社の集計数値であり監査法人による監査を受けておりませんので予めご了承ください。

(1) 平成23年12月期 第2四半期累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
前回発表予想(A) (平成23年2月14日発表)	2,814	32	52	59	7,494.28
今回発表予想(B)	2,906	12	2	13	1,660.17
増減額(B-A)	92	44	54	72	
増減率	3.3%				

(2) 平成23年12月期 通期(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
前回発表予想(A) (平成23年2月14日発表)	6,157	100	60	27	1,747.42
今回発表予想(B)	7,000	180	150	94	5,913.44
増減額(B-A)	843	80	90	67	
増減率	13.7%	80.0%	150.0%	248.1%	

連結業績予想数値の修正の理由

平成23年12月期 第2四半期累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

平成23年3月の東日本大震災に起因する液状化の影響で沈下修正工事が増加し、当初の見込みより売上高及び利益とも増加し、赤字予想から黒字へ転化する見通しです。

平成23年12月期 通期(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

国内景気や戸建住宅の新設着工件数の見通しは不透明感を払拭しきれませんが、東日本大震災の復興需要が本格的に顕在化し、沈下修正工事や地盤調査が大幅に増加すると想定され、売上高及び利益とも当初の予想を上回る見通しです。

【ご参考】 2011年12月期 配当予想の修正

平成23年8月12日発表

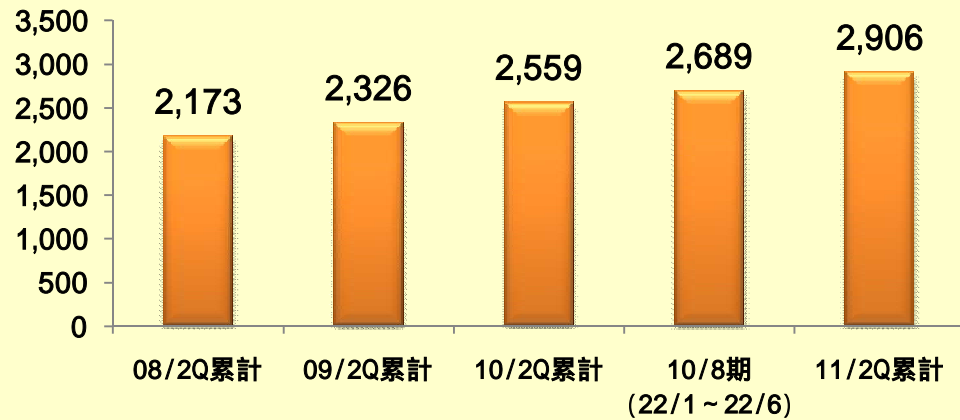
	1株当たり配当金(円)				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成23年2月14日発表)		0.00		250.00	250.00
今回修正予想	—	0.00		500.00	500.00
当期実績		0.00			
前期(平成22年12月期)実績				0.00	0.00

配当予想修正の理由

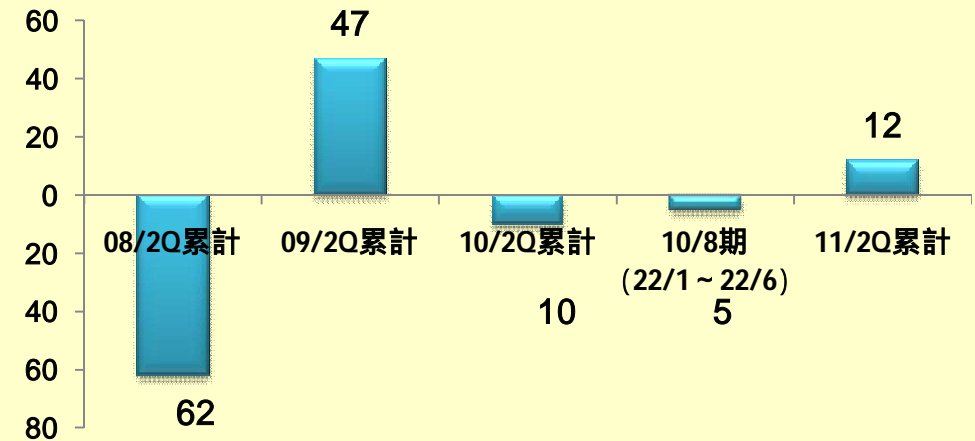
2011年12月期の配当予想については、従前の業績予想から第2四半期末配当は無配とし、期末配当については1株当たり250円としておりましたが、その後の当社の業績の推移と今後の見通し、市場環境など総合的に勘案した結果、期末配当につきまは、当初予想の2倍の1株当たり500円とさせていただきます。

(注)当社は、平成23年7月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますので、前回予想並びに今回修正予想に記載の1株当たり配当金につきまは、分割後の株式数を基にして算出しております。

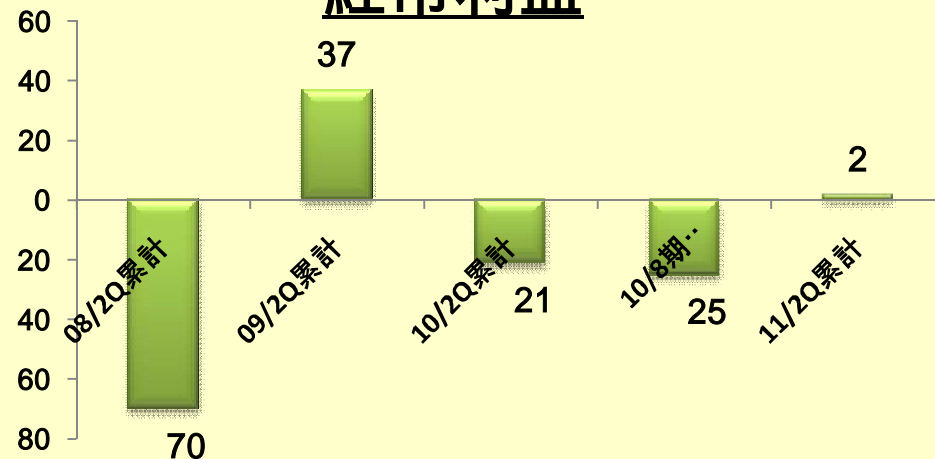
売上高



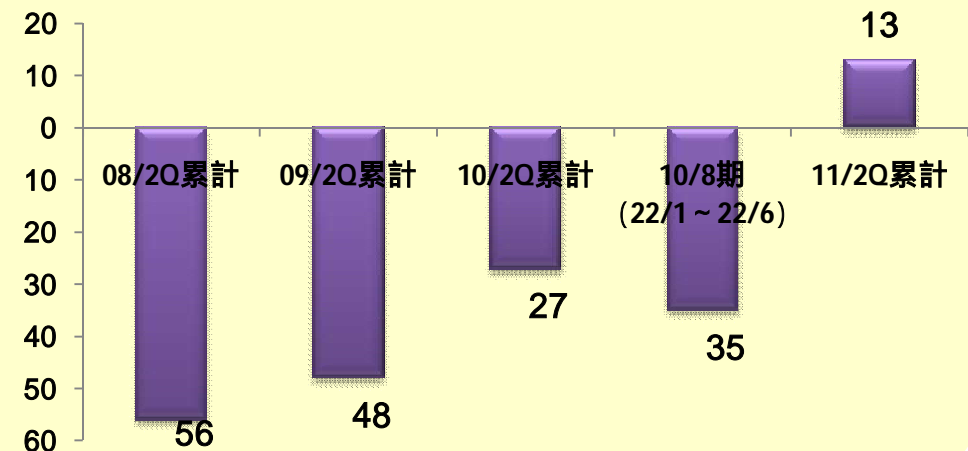
営業利益



経常利益



四半期純利益



【ご参考】 財務・キャッシュフローの状況

財務状況

2011年6月30日現在 (単位:百万円)



キャッシュ・フロー

2011年6月30日現在 (単位:百万円)



(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
減価償却費	64
貸倒引当金の増減額(減少額)	6
賞与引当金増減額(減少額)	39
支払利息	11
売上債権増減額(増加額)	209
利息の支払額	12
法人税等の支払額	11

(単位:百万円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	25
関係会社に対する貸付けによる支出	18
関係会社に対する貸付けの返済による収入	65

(単位:百万円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	46
短期借入金の返済による支出	40
長期借入れによる収入	50
長期借入金の返済による支出	141
社債の償還による支出	50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16

(単位:千円)	2010年8月期 2Q	2011年12月期 2Q (23/1~23/6)	前年同期比 (%)
流動資産	1,835,843	2,496,907	+36.0
固定資産	487,261	569,681	+16.9
資産合計	2,323,105	3,066,588	+32.0
流動負債	1,261,118	1,735,305	+37.6
固定負債	336,349	540,449	+60.7
負債合計	1,597,468	2,275,754	+42.5
純資産合計	725,636	790,833	+9.0

【ご参考】セグメント別：売上高

セグメント	10/2Q累計		10/8期 (22/1～22/6)		11/2Q累計 (23/1～23/6)		前年 同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
地盤改良事業	2,441	95.4	2,566	95.4	2,752	94.7	+7.3
保証事業	48	1.9	55	2.1	64	2.2	+15.7
その他の事業	69	2.7	67	2.5	89	3.1	+32.2
合計	2,559	100	2,689	100	2,906	100	+8.1

(件数)	10/2Q 累計	10/8月期 (22/1～22/6)	11/2Q累計 (23/1～23/6)	前年 同期比 (%)
THE LAND件数	4,136	4,394	4,584	+4.3
認定店経由	2,018	1,622	1,851	+14.1
サムシング経由	2,118	2,772	2,733	1.4
認定店比率	48.7%	36.9%	40.4%	+9.4
認定店数	65	67	76	+13.4

認定店とは……

当社子会社GIRの地盤専門講習を受講した地盤関連会社(調査・改良会社)
フルオートのSS調査機での利用義務及び指定の施工管理装置を利用

(単位:百万円)	10/2Q 累計	10/8期 (22/1～22/6)	11/2Q累計 (23/1～23/6)	前年 同期比 (%)
地盤改良工事	1,977	2,094	2,184	+4.3
調査・測量	423	431	494	+14.7
その他	40	40	75	+87.5
合計	2,441	2,566	2,754	+7.4

独自工法等の販売増加
前年同期比+157.9%

(単位:千円)	10/8期 (22/1～22/6)	11/2Q 累計 (23/1～23/6)	前年同期比 (%)
NSV・DM工法	87,499	225,686	157.9

震災の影響による沈下修正工事の増加

(件数)	10/8期 (22/1～22/6)	11/2Q 累計 (23/1～23/6)	前年同期比 (%)
地盤改良工事	3,122	3,329	6.6
調査・測量	9,055	9,635	6.4

23年5月 株式分割

【目的】 投資単位の引き下げ及び株式の流動性、投資家層の拡大

【概要】 普通株式1株を2株に分割

基準日:23年6月30日

効力発生日:23年7月1日

(分割前:7,948株 分割後:15,896株)

23年6月 ベトナム(ホーチミン)駐在員事務所の開設

~ 日本発の技術・ノウハウの海外展開の実現に向けて ~

【目的】グループの成長戦略の一環として、中期的に高い経済成長が期待が
高く、地盤改良事業において進出余地の可能性が高いと判断

現地法人設立の可能性を視野に、現地において住宅・不動産関連
企業の情報収集及び各種マーケティング活動

【概要】 名称:サムシングホールディングス株式会社 ホーチミン駐在員事務所(仮称)
(Something Holdings Co.,Ltd. Ho Chi Minh Representative Office)

開設日:平成 23 年7月1日

23年7月 新築住宅向け『セカンドオピニオン地盤保証サービス』開始

子会社のGIRが第三者保証機関として、中立的な立場から他社で行った地盤調査の結果を判定

【TV】

放送日:2月27日
会社名:サムシング
番組名:フジテレビ『Mr.サンデー』
内 容:地盤調査現場の取材

放送日:3月4日
会社名:サムシング
番組名:フジテレビ『とくダネ!』
内 容:地盤調査現場の取材

放送日:3月28日
会社名:サムシング
番組名:フジテレビ『とくダネ!』
内 容:地盤調査現場の取材

放送日:4月13日
会社名:サムシング
番組名:日本テレビ『スッキリ!』
内 容:地盤の液状化に関する情報提供

放送日:7月20日
会社名:サムシング
番組名:日本テレビ『news every』
内 容:液状化による住宅の沈下修正工事の取材

【新聞】

掲載日:6月9日
会社名:サムシング、GIR
新聞名:日刊木材新聞
内 容:地盤・液状化対策に関するサービスの紹介

【雑誌】

発行日:6月22日
会社名:サムシング
番組名:日経ホームビルダー
内 容:液状化地域において、不同沈下が起こらなかった事例の紹介

【書籍】

タイトル:『誰も知らない地盤の真実』
発売日:2011年8月29日
著者名:当社代表 前 俊守

タイトル:『地盤調査入門 改訂版』
発売日:2011年7月
著者名:当社技術担当者 神村 真



【ご参考】

基本戦略 / 2011年12月期計画 P L

中期経営戦略

中期事業戦略

< 地盤改良事業 >

非住宅建築物(小型商業用店舗、介護施設等)

の成長市場への営業活動の強化

独自開発及び共同開発工法の販売拡大

顧客ニーズに合わせた低価格対応のため、

ローコストオペレーションの検討

「地盤の専門家」として、液状化対策への対応

(施工体制・受注体制の確立)

沈下修正工事の大規模な需要への対応

< 保証事業 >

販売網の強化

他社とのアライアンスを視野に入れた柔軟な

販売戦略の推進

認定店ネットワークの拡大

< その他事業 >

(株)ユナイテッド・インスペクターズの住宅検査受託業

務の売上拡大

住宅瑕疵担保責任保険の現場検査シェアアップ

ジオサイン(株)の電子認証サービスの販売拡大

(単位:千円)	2011年12月期 (計画)
売上	7,000,000
(地盤改良事業)	6,710,000
(保証事業)	118,000
(その他の事業)	172,000
売上原価	5,150,000
(地盤改良事業)	4,951,000
(保証事業)	75,000
(その他の事業)	124,000
売上総利益	1,850,000
(地盤改良事業)	1,759,000
(保証事業)	43,000
(その他の事業)	48,000
販管費	1,670,000
営業利益	180,000
営業外収益	5,300
営業外費用	45,300
経常利益	150,000
当期純利益	94,000

企業コンセプト

サムシンググループは、地盤改良事業を中心とした
『住宅価値創造事業グループ』
を目指します

労働集約型から知識集約型へ
既存事業のドメイン拡大

(住宅業界における付加価値サービスを創造)

沈下修正工事、液状化対策工事、地盤調査

グループのシナジーによる企業成長

< 地盤改良事業 >

戸建住宅中心から非住宅分野(ロードサイド店舗、介護施設等)の受注拡大
マーケットニーズに対応した技術開発を継続し、高付加価値商品の提供と
低価格対応のため、ローコストオペレーションの検討

「地盤の専門家」として、液状化対策への対応(施工体制の確立)

↳ 新しい需要を喚起し、新たなマーケットの創造

< 保証事業 >

工務店・ビルダーのニーズに対応したサービスの拡充及び新商品の開発

< その他事業:住宅検査関連業務 >

指定保険法人の検査業務、中古住宅の検査業務の受注拡大

< その他事業:電子認証サービス >

各種報告書及び写真データ等の認証の普及し、既存事業の販路を拡大

ご清聴ありがとうございました。

IR 担当窓口

<http://www.sthd.co.jp>

サムシングホールディングス株式会社

部署：管理本部

氏名：笠原 篤

TEL：03-5566-5555

Mail：ir@sthd.co.jp